

SY4-1

基礎教育における家族看護教育の現状

田久保 由美子

東京医療保健大学千葉看護学部

世界に類をみない少子高齢化、家族構造の多様化の一方で、膨大化する医療費対策として在院日数の短縮化、医療依存度の高い状況での在宅療養が推進されている。このような医療を取り巻く変化は、患者個人を対象とした看護から、多彩な背景を持つ家族全体を視野に含めた看護が求められ、平成29年に文部科学省で策定された「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」では、家族の形成過程や発達課題の理解、家族機能の理解、家族をシステムとして理解し家族介入の基礎を理解することが学修目標として挙げられている。

近年の社会・医療を取り巻く状況は、看護基礎教育の大学化を急速に推し進め、四半世紀で20倍以上に増加し、家族看護教育に取り組む大学も多くなってはきているが、学士課程における家族看護教育の現状を詳細に明らかにした研究は少なかった。そこで、各大学のシラバスおよび大学等で使用している教科書を用いて、家族看護に特化した科目の現状分析と、領域別教科書の家族看護に関する内容記述を分析した。2016年度の看護系大学254校のホームページに公開されているシラバスでは、約6割に家族看護に特化した科目が設置されており、必須科目はその6割、授業回数としては8回が最も多かった。講義以外にもグループワークや事例検討等を取り入れるなど能動的な学習の工夫がされていた一方で、学内の教育者の不足や、オムニバス形式なども多くあり、教育の一貫性や継続性、各領域別教育内容との関連性や相違性などの課題が考えられた。また、4社95冊の領域別教科書では、約半数に家族の概念および家族看護に関する記述があり、分量および内容は多様であったが、システムの視点や家族の生活をアセスメントする能力を高めるアセスメントモデルの記述は3～4割程度で、母性・小児領域では、家族の機能や発達に関する記述、成人領域では予期せぬ生命の危機や死別に直面する家族を理解するための視点等の特徴がみられた。

基礎教育における家族看護教育の必要性は認められているが、学士課程においても必須の科目とはなっていない状況であり、卒業時の到達目標に向けて系統的に学習ができるように、家族看護学の教育者と各領域の教育者とが協働し、横断しながら学習を深めていくための教育内容、教育方法が必要であると考えられる。さらに、本シンポジウムでは、家族看護学の講義を受講後に領域別実習を終えた学習者からの学びについても紹介する。